

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 村 輝 治
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鶴 見 明 久
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鶴 見 明 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	83,310	83,631	167,745
経常利益 (百万円)	5,327	2,815	8,322
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,059	1,469	4,448
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,013	3,043	6,246
純資産額 (百万円)	154,640	153,536	151,903
総資産額 (百万円)	201,860	194,401	202,778
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.72	23.87	71.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	78.3	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,474	4,750	12,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,337	1,123	14,004
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,241	1,337	6,553
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	28,097	14,780	19,775

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.51	16.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、変更があった重要な契約等は以下のとおりであります。

#### 技術提携契約

契約会社名	相手方		契約名称	契約概要	契約期間
	名称	国名			
当社	Pulmuone Co.,Ltd.	韓国	株主間契約	合併事業契約（合併企業名：PULMUONE DUSKIN CO.,LTD.）	契約締結日は平成26年9月1日であり、期間の定めはありません。

（注）PULMUONE DUSKIN CO.,LTD.株式がMISTER DONUT KOREA CO.,LTD.から当社へ譲渡されたことに伴い、契約会社が当社へ変更されました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日、以下「当第2四半期」）の我が国経済は、期初に実施された消費増税の影響により一時的な減速が見られたものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。そのような環境の中、中期経営方針の最終年度でもある創業51年目のスタートを切った当社は、クリーンケアグループにおいては、代金決済方法やレンタル商品のお届け・回収方法等の仕組みの多様化を進め、フードグループにおいては、その中核であるミスタードーナツを利用されるお客様の利用動機に着目したメニュー開発に注力する等、お客様目線ですべての仕組みを見直し、改革するという基本方針に沿った取り組みを継続しました。

当第2四半期の業績につきましては、ミスタードーナツが期初から好調に推移したフードグループの売上高は前年同期を上回ったものの、想定以上に消費増税の影響を受けたクリーンケアグループの売上高が前年同期を下回ったことで、全体の売上高は微増にとどまりました。利益面につきましては、「スタイルクリーナー」（新型の置き型式掃除機）の原価を先行計上した影響等により、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期を下回ることとなりました。

（当社は、フランチャイズ加盟店にレンタル品を初めて出荷する際に原価を一括計上しております。）

（単位：百万円）

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	
	（平成26年3月期第2四半期）	（平成27年3月期第2四半期）	増減額	増減率
連結売上高	83,310	83,631	321	0.4%
連結営業利益	4,351	1,858	2,492	57.3%
連結経常利益	5,327	2,815	2,512	47.2%
連結四半期純利益	3,059	1,469	1,589	52.0%

#### <セグメント毎の状況>

##### クリーンケアグループ

レントオール事業（日用品、イベント用品等のレンタル）、ユニフォームサービス事業は好調に推移したものの、主力のダストコントロール商品については、家庭向け、事業所向けとも低迷し、クリーンケアグループ全体の売上高は前年同期に比べ減少しました。また、「スタイルクリーナー」の需要が多く、多額の原価を先行計上したことに加えて、販促関連費用が増加したこと等により営業利益も減少しました。

（単位：百万円）

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	
	（平成26年3月期第2四半期）	（平成27年3月期第2四半期）	増減額	増減率
売上高	55,023	54,137	885	1.6%
営業利益	7,512	5,097	2,415	32.2%

家庭向けダストコントロール商品の売上高は前年同期に比べ減少しました。フロアモップ「L a L a」、ハンディモップ「shushu」、置き型式掃除機の3点をセットにしたお得な価格の「おそうじベーシック3」の提案活動に注力しましたが、創業50周年の前年同期と比べると、ショッピングモールや地域のスーパーマーケット等での「オタメシ祭り」の開催数や個別の訪問活動量が減少した結果、新たなお客様獲得が進まずお客様数が減少しました。

商品別に見ると、販売に注力した「おそうじベーシック3」、リニューアルした芳香剤「ピュアコロン」、  
「ハローキティの台所スポンジ抗菌タイプ」等が好評を得ましたが、その他のフロアモップ、ハンディモップ、フィルター商品等の売上高は前年同期を下回りました。

事業所向けダストコントロール商品の売上高は前年同期に比べ減少しました。しかしながら、訴求に注力している“厨房衛生管理サービス”においては、お客様店舗の衛生状態を把握し、お客様毎に商品・サービスを組み合わせて提案するオーダーメイドの総合提案が好評で順調に推移する等、減少幅は縮小しつつあります。

商品別では、化粧室関連の商品等は前期第4四半期にフランチャイズ加盟店による消費税前の駆け込み仕入れがあったその反動で前年同期の売上高を下回りましたが、高機能の「うす型吸塵吸水マット」、「スマートモップ」等は順調に推移しました。

役務提供サービスにつきましては、サービスの際に使用する資器材、薬剤の売上高が、消費税前の加盟店の駆け込み仕入れの反動により減少しましたが、家事代行等の家庭向けサービスが順調に推移し、加盟店からのロイヤルティ売上高が増加したこと等により、前年同期に比べて微増となりました。

### フードグループ

フードグループ全体の売上高は前年同期に比べ増加しました。新商品が好調に推移したミスタードーナツが大きく寄与したことに加え、その他フードも全体としては順調に推移しました。営業利益につきましては、増収に伴い増加したものの、昨年9月末でポイント発行を終了したミスドクラブポイントカード制度の残ポイント交換終了までのシステム関連費用や新たな事業の検証開始に伴う費用増もあって、依然として損失を計上することとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 (平成26年3月期第2四半期)	当第2四半期 (平成27年3月期第2四半期)	増減額	
				増減率
売上高	22,999	24,187	1,187	5.2%
営業利益	144	485	341	

ミスタードーナツは各種の新商品が好調に推移しました。「w a f f (ワッフ)」は、ふんわりした軽い食感とお手頃価格が支持され、「ミスタークロワッサンドーナツ」は、商品のおいしさだけでなくパッケージデザイン等も流行に敏感な20～30歳代女性に受け入れられました。また、課題である夏季売上対策の一環として新発売した「コットンスノーキャンディ」は、口に入れた瞬間にふわっととろける新食感が人気を呼びました。青色を基調にした内外装で涼しげな店舗にリニューアルしたデコレーションショップを全国8店舗限定でオープンする等、“ひんやりリゾート”をテーマにしたプロモーションと人気タレントを使った商品告知等も奏功しました。稼働店舗数は前年同期に比べて減少し、また、お客様数は横這いとどまったものの、以上のような新商品や話題作りがお客様単価の上昇につながり、ミスタードーナツの売上高は前年同期に比べ増加しました。

フードグループのその他の売上高も前年同期に比べ増加しました。既存の事業では、前期から順次改装を進めた“かつアンドかつ”が、食材や産地をテーマにした高付加価値商品の導入により幅広い年代層に支持されました。加えて、昨年11月に事業検証を開始した、郊外型の大型ベーカリーショップ“ベーカリーファクトリー”は品揃えの多さ等が好評を得ております。

その他

その他につきましては、売上高は前年同期に比べ増加したものの、営業利益は前年同期を下回りました。ダスキン共益株式会社（リース業及び保険代理業）は売上高、営業利益とも前期並みでしたが、株式会社ダスキンヘルスケア（病院施設のマネジメントサービス）が消費増税の影響及び大口契約の解約等により減収減益となりました。海外連結子会社の売上高につきましては、楽清香港有限公司（原材料及び資器材の調達）が、ペーパータオル取扱量が増加したことに加えて、為替が円安基調で推移したことにより増収となりました。営業利益につきましては、楽清（上海）清潔用具租賃有限公司（上海のダストコントロール）が、一般家庭のお客様を新たに獲得していくために販促費用を増加させたことを主因に減益となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 (平成26年3月期第2四半期)	当第2四半期 (平成27年3月期第2四半期)	増減額	
				増減率
売上高	5,286	5,306	19	0.4%
営業利益	209	154	55	26.3%

海外の事業展開につきましては、ミスタードーナツは、前期中に不採算店のクローズを進めた韓国、上海を除く台湾、タイ、フィリピン、マレーシアにおいて、また、クリーン・ケアは、展開している台湾、上海、韓国全てにおいて概ね順調に推移しました。

なお、上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から49億95百万円減少し147億80百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、47億50百万円の資金支出（前年同四半期は44億74百万円の資金収入）となりました。その要因は、税金等調整前四半期純利益が26億74百万円（同25億59百万円減）、減価償却費が35億87百万円（同1億1百万円増）あったことに対し、退職給付に係る負債の減少額が68億28百万円（同68億28百万円増）、たな卸資産の増加額が14億5百万円（同3億23百万円増）、法人税等の支払額が9億77百万円（同12億78百万円減）あったこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、11億23百万円の資金収入（前年同四半期は23億37百万円の資金支出）となりました。その要因は、有形固定資産の取得による支出が25億4百万円（同3億88百万円増）あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が55億98百万円（同20億98百万円増）あったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、13億37百万円の資金支出（同9億4百万円減）となりました。その要因は、配当金の支払額が12億30百万円（同37百万円減）あったこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

大規模改修  
提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
ミスタードーナツカレッジ	大阪府吹田市	フードグループ	フランチャイズ加盟店への教育研修設備	1,216	32	自己資金	平成25年11月	平成27年9月	(注) 1

- (注) 1. 販売又は生産能力に重要な影響はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 投資予定金額の増額及び完了予定年月を延期しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,494,823	63,494,823	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	63,494,823	63,494,823		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		63,494,823		11,352		1,090

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダスキン働きさん持株会	大阪府吹田市豊津町1番33号	2,113	3.32
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,100	3.30
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	2,000	3.14
小笠原 浩方	京都府京田辺市	1,892	2.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,534	2.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,200	1.88
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番1号	1,125	1.77
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎2丁目1番1号	1,051	1.65
ロイヤルホールディングス株式 会社	福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,050	1.65
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREET . BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,011	1.59
計	-	15,078	23.74

(注) 1 . 当社は、自己株式を1,916,267株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 . 上記表中の は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,916,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,501,900	615,019	
単元未満株式	普通株式 76,723		
発行済株式総数	63,494,823		
総株主の議決権		615,019	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町 1番33号	1,916,200		1,916,200	3.01
計		1,916,200		1,916,200	3.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,370	14,736
受取手形及び売掛金	10,701	10,288
リース投資資産	1,610	1,591
有価証券	6,500	14,076
商品及び製品	7,769	9,192
仕掛品	164	165
原材料及び貯蔵品	1,763	1,742
繰延税金資産	1,980	1,856
その他	2,667	2,806
貸倒引当金	37	39
流動資産合計	53,489	56,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,072	42,106
減価償却累計額	24,101	24,226
建物及び構築物(純額)	17,970	17,880
機械装置及び運搬具	23,883	24,079
減価償却累計額	17,389	17,588
機械装置及び運搬具(純額)	6,494	6,491
土地	24,192	24,192
建設仮勘定	466	624
その他	13,281	13,192
減価償却累計額	9,675	9,878
その他(純額)	3,606	3,314
有形固定資産合計	52,729	52,502
無形固定資産		
のれん	600	521
その他	7,784	7,553
無形固定資産合計	8,385	8,075
投資その他の資産		
投資有価証券	74,968	65,582
長期貸付金	13	12
繰延税金資産	4,732	3,928
差入保証金	7,249	6,753
その他	1,406	1,323
貸倒引当金	197	194
投資その他の資産合計	88,173	77,405
固定資産合計	149,289	137,983
資産合計	202,778	194,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,818	7,146
短期借入金	33	33
1年内返済予定の長期借入金	140	82
未払法人税等	844	896
賞与引当金	3,175	2,762
ポイント引当金	438	99
資産除去債務	9	3
未払金	7,206	6,024
レンタル品預り保証金	10,203	9,941
その他	4,120	3,862
流動負債合計	33,991	30,852
固定負債		
長期借入金	69	35
退職給付に係る負債	15,358	8,562
資産除去債務	582	578
長期預り保証金	748	738
長期末払金	94	82
その他	30	14
固定負債合計	16,884	10,012
負債合計	50,875	40,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	10,841	10,841
利益剰余金	130,300	130,375
自己株式	3,326	3,327
株主資本合計	149,167	149,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,369	3,815
為替換算調整勘定	190	227
退職給付に係る調整累計額	709	564
その他の包括利益累計額合計	1,469	3,023
少数株主持分	1,265	1,270
純資産合計	151,903	153,536
負債純資産合計	202,778	194,401

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	83,310	83,631
売上原価	46,874	48,982
売上総利益	36,436	34,649
販売費及び一般管理費	32,084	32,790
営業利益	4,351	1,858
営業外収益		
受取利息	487	479
受取配当金	136	131
設備賃貸料	58	48
受取手数料	128	117
持分法による投資利益	-	37
営業権譲渡益	11	7
雑収入	312	220
営業外収益合計	1,136	1,041
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	63	-
支払補償費	47	28
賃貸借契約解約損	0	10
雑損失	46	45
営業外費用合計	160	85
経常利益	5,327	2,815
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	-	30
その他	2	0
特別利益合計	3	38
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産廃棄損	28	111
減損損失	64	37
その他	3	29
特別損失合計	97	179
税金等調整前四半期純利益	5,233	2,674
法人税等	2,139	1,184
少数株主損益調整前四半期純利益	3,093	1,489
少数株主利益	34	19
四半期純利益	3,059	1,469

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,093	1,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	834	1,445
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	53	0
退職給付に係る調整額	-	143
持分法適用会社に対する持分相当額	32	34
その他の包括利益合計	919	1,553
四半期包括利益	4,013	3,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,957	3,024
少数株主に係る四半期包括利益	56	19

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,233	2,674
減価償却費	3,485	3,587
のれん償却額	115	99
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	0
受取利息及び受取配当金	624	610
支払利息	1	0
為替差損益(は益)	1	2
持分法による投資損益(は益)	63	37
有形固定資産売却損益(は益)	0	5
有形固定資産除却損	45	96
投資有価証券売却損益(は益)	-	30
投資有価証券評価損益(は益)	-	4
営業権譲渡損益(は益)	11	7
減損損失	64	37
売上債権の増減額(は増加)	281	405
たな卸資産の増減額(は増加)	1,082	1,405
仕入債務の増減額(は減少)	395	594
賞与引当金の増減額(は減少)	297	412
ポイント引当金の増減額(は減少)	79	339
退職給付引当金の増減額(は減少)	497	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	8	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,828
未払消費税等の増減額(は減少)	11	609
リース投資資産の増減額(は増加)	132	19
その他の資産の増減額(は増加)	241	89
その他の負債の増減額(は減少)	1,685	1,834
小計	5,994	4,485
利息及び配当金の受取額	737	713
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	2,255	977
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,474	4,750

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	1,086	140
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	999
有形固定資産の取得による支出	2,115	2,504
有形固定資産の売却による収入	119	31
投資有価証券の取得による支出	4,002	518
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	4,598
関係会社株式の取得による支出	126	625
貸付けによる支出	1	80
貸付金の回収による収入	106	174
敷金及び保証金の差入による支出	54	105
敷金及び保証金の回収による収入	64	469
営業譲受による支出	167	-
営業権譲渡による収入	11	7
その他の支出	832	1,537
その他の収入	73	72
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,337</b>	<b>1,123</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	50	91
自己株式の取得による支出	906	0
配当金の支払額	1,267	1,230
少数株主への配当金の支払額	16	14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,241</b>	<b>1,337</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	31
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>73</b>	<b>4,995</b>
現金及び現金同等物の期首残高	28,171	19,775
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>28,097</b>	<b>14,780</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億54百万円増加し、利益剰余金が1億63百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、当第2四半期連結会計期間において、退職給付財政の更なる健全化を目的に、退職給付信託に現金70億円を拠出したしました。これにより、退職給付に係る負債の残高が同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
ミスタードーナツ加盟店		ミスタードーナツ加盟店	
(事業者融資保証)		(事業者融資保証)	
(株)KAMADAスマイルコーポレーション	21百万円	(株)おりじん	24百万円
(株)安住商会	19	(株)KAMADAスマイルコーポレーション	19
アルファファーズ(株)	17	(株)安住商会	16
その他	2件 17	その他	2件 28
協力工場		協力工場	
(協栄工場融資保証)		(協栄工場融資保証)	
(株)アイエムコーポレーション	51	(株)アイエムコーポレーション	46
(株)アズミ	15	(株)アズミ	12
(株)北越ダスキン協栄工場	0	(株)道協	11
		その他	2件 17
当社従業員		当社従業員	
(厚生貸付保証)		(厚生貸付保証)	
	49件 67		41件 61
合計	211	合計	239

(経営指導念書)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
統一多拿滋(上海)食品有限公司	159百万円	統一多拿滋(上海)食品有限公司	179百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	2,364百万円	2,427百万円
賞与	2,549	2,270
退職給付費用	1,138	850
給与手当	6,918	7,072
販売手数料	808	763
のれんの償却額	115	99

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	21,323百万円	14,736百万円
有価証券勘定	7,799	14,076
計	29,123	28,813
償還期限が3ヵ月を超える有価証券	-	13,076
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,025	956
現金及び現金同等物	28,097	14,780

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,261	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,503	40	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,231	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,231	20	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	55,023	22,999	5,286	83,310	-	83,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	480	4	1,355	1,840	1,840	-
計	55,503	23,004	6,642	85,150	1,840	83,310
セグメント利益又は損失( )	7,512	144	209	7,578	3,227	4,351

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 3,227百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 3,227百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	74	41			115
当第2四半期連結会計期間末残高(注)	354	311			666

(注)当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高340百万円(クリーンケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高303百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	54,137	24,187	5,306	83,631	-	83,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	482	2	1,340	1,825	1,825	-
計	54,619	24,189	6,647	85,457	1,825	83,631
セグメント利益又は損失( )	5,097	485	154	4,765	2,907	1,858

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,907百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 2,915百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	55	44			99
当第2四半期連結会計期間末残高(注)	276	245			521

(注)当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高271百万円(クリーンケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高222百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円72銭	23円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,059	1,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,059	1,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,794	61,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、株主還元を充実させると共に、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため

2. 自己株式取得の方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け及び市場買付けによる方法

3. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容及び取得結果

(1) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(決議内容)

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

300,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.49%)

取得価額の総額

546,000,000円(上限)

取得日

平成26年11月4日

取得の方法

平成26年10月31日の終値(最終特別気配を含む)1,820円で、平成26年11月4日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行う。

(取得結果)

取得した株式の総数

280,400株

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.46%)

取得価額の総額

510,328,000円

取得日

平成26年11月4日

(2) 市場買付け

(決議内容)

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

750,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.22%)

取得価額の総額

1,500,000,000円(上限)

取得期間

平成26年11月5日~平成27年2月2日

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

## 2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,231百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。